

自立像をめぐる分裂と関係的自我・社会関係資本

平塚眞樹（法政大学・教育学）

1. はじめに

本報告の目的・課題は、今日の日本および主には先進国と呼ばれる世界における自立像や能力観をめぐる支配的趨勢とその錯綜状況を整理し、それが（それ自身があらたな自立像が台頭する契機でもあるのだが）ラディカルな社会構造変動が同時進行するなかでどのような現実をつくり出しつつあるのか、教育学、学習・発達論の文脈から仮説的に提起するところにある。

2. 自立像をめぐるジレンマと錯綜

今日の日本社会には、「自立」像をめぐるジレンマを含んだ趨勢があると考えられる。それは端的には、社会再編過程がつくり出す「自立自助の強制」ともいいうるイデオロギーと、主要には経済的文脈から要請される、「能力観の転換」ともいいうるあらたな自立像との間にあると報告者は考えている。「自立自助の強制」とは、いうまでもなく一方には国・自治体レベルで進行する新自由主義的「行政改革」による行政責任の縮小と国民・住民への自己責任の押しつけ、そしてもう一方に、企業社会再編による、人材育成機能の縮小と即戦力・自己啓発主義の強要、雇用流動化と競争主義的人事管理などによって進行しつつある。それは、従来行政活動や企業活動によって曲がりなりにも存在した、雇用・生活・生命をめぐるリスクの集団的シェアを極力縮小し、公的・社会的サポート無き自己選択・自己管理・自己責任化を極限にまで肥大化しようとする動向である。報告者はそれを、社会が社会であるために不可欠な相互扶助機能を極小化する社会という意味で「社会なき社会化」（'there is no such thing as society', proclaimed by M.Thatcher）と呼んだこともある(1)。

このような社会システムの再編は、そこで生きる人々の生活過程における人間観や社会観、ひいては自立観をも変容させていく。例えば、私たちの日常生活や人生が常に無数の相互依存関係や社会的連関のもとにあることが総じて見えづらくなり、自らについても他者においても、他に関与する前に自己の課題を果たすことが前提とみなされ、困難や危機に直面した場合にも他の助けを求めることは甘えだととらえがちになる。そして、他者や社会への依存を排し、自己選択・自己管理・自己責任の主体となりうる「個」の育成が待望される。制度レベルでも、認識レベルでも、相互依存・相互扶助的關係が解体させられるなかで、それでも不可欠な防衛・防犯などをめぐる社会的連帯を確保するためには、関係性の代わりに、愛国心や道徳性などの規範に依拠せざるをえなくなる。

しかしながら近年の日本社会にはもう一方で、上記の動向と絡み合いつつ、しかし原理的にはそう簡単に整合しない趨勢も生まれている。それは、ポスト産業社会における「能力観の転換」を示唆する動向である。ここではなかでも OECD が知識基盤型経済において万人に要請されるあらたな能力として提唱している「キー・コンピテンシー (Key Competency)」に着目してみたい。(3)「キー・コンピテンシー」とは、OECD 内の DeSeCo (Definition and Selection of Competencies) プロジェクトによって提出された概念であり、より具体的には、「知識や技能以上のものである。それは、特定の状況のなかで、(技能や態度も含めた)心理・社会的資源を引き出し、活用して、複雑な要請に応えていく力量を含んでいる。」(4)という。またそれは「複雑な行為のシステムであり、認知的スキル、態度、そして他の非認知的要素を包含し、別々の構成要素には還元できない」(5)ともされている。従来の知識やスキルとは異なり、行為のシステムとして能力観が提示されている点に注目したい。その上で DeSeCo は、「個人及び社会の双方にとって価値ある成果をもたらすことへの貢献」「個々人

が、幅広い多様な文脈で、重要な課題に答えることを助ける」「限られた専門家だけにとって重要なのではなく、全ての人にとっての重要性」(6)の3要件を満たすコンピテンシーを、今後の社会におけるミニマムエッセンシャルズとして「キー・コンピテンシー」と定めた。

その具体的な構造は、以下のように3つの広域カテゴリーと、それぞれに内包される3つのコンピテンシーで説明される。各カテゴリーは固有の目標をもつとともに、相互に関係し合い、キー・コンピテンシーの基礎を「集合的に」形成するとされている。

<カテゴリー1> (言語や科学技術などの) 道具を、相互作用的に用いる

コンピテンシーの内容:

- A 言語・シンボル・テキストを相互作用的に用いる
- B 知識と情報を相互作用的に用いる
- C 科学技術を相互作用的に用いる

<カテゴリー2> 異質性の高い集団で、相互に関わり合い、影響を与え合う

コンピテンシーの内容:

- A 他者とうまく関わり合う
- B 協力し合い、集団で働く
- C 紛争や葛藤を乗り越え、解決する

<カテゴリー3> 自律的に活動する

コンピテンシーの内容:

- A 大きな展望のなかで活動する
- B 人生計画や個人的課題を設定し、成し遂げていく
- C 権利、利害、限界、必要を守り、主張する (9)

ここでとりわけカテゴリー2に着目したい。キー・コンピテンシーには、他との関わり合いが不可欠な要素として内包されている。おそらくその背景には2点あると考えられるが、一点は、知識基盤型経済が従来の産業社会以上にネットワークやパートナーシップなど相関性や連関性を必要とする点。またもう一点は、その一方で実態としての社会は構成員間での異質性が増大し、関係性の構築が従来以上に困難化していると考えられる点であろう。総じてキー・コンピテンシー概念の背景には、社会の複雑性と不確実性の増大が意識されているが、その複雑化・不確実化には、構成員間相互の異質性の高まりも想定されていると考えられる。こうした二重の要請から、「関わり」がとりわけ重視されていると考えられる。しかも、先に述べたように、上記各カテゴリーが相互に関連しあい、キー・コンピテンシーの基礎を「集合的に」形成するという点から考えると、道具の活用や、自律的活動といった柱も、関わりあいと関連づけ合いながら発揮されるものと観念されていることになる。

このように、キー・コンピテンシー概念のもとでは、「ひとに頼らず一人でできるようになること」が必ずしも自立の指標にはならず、むしろ、他者への関わりを高め、その多様な関係性のもとに自己の人生を自律的に構築することが自立の指標となると考えられよう。先のいわゆる自立自助型社会編成がフレームアップしている自立イデオロギーとキー・コンピテンシーのズレは、ここにある。DeSeCo プロジェクトでは、「他者とうまくかかわり合う」ための、もっとも重要な前提条件として「共感」をあげているが(10)、自立自助型自立イデオロギーにおいて、もっとも軽視されがちなのはまさにこの「共感」ではなからうか。今日の日本社会には、一方には自立のプロセスにおける関係性を従来以上に重視する趨勢と、他方には他者を欠いた自立のプロセスを強要する趨勢とが、絡み合いながら、そのジレンマを意識・認識することなく共存していると考えられ

る。

3. コンピテンシーの学習・発達と社会関係資本

さて、今日の趨勢を上記のように理解するならば、それは、この社会にどのような現実をつくり出しているだろうか。報告者は、仮説的にであるがこうした今日の状況は、幾分複雑なメカニズムを介して、自立をめぐるあらたな格差と階層化をひきおこしている可能性があると考えている。

その点を述べるには、まずはキー・コンピテンシーの学習過程に着目することが必要である。DeSeCo プロジェクト自身が言及しているように、コンピテンシーの学習過程は、その「複雑な行為のシステム」としての性格から、文脈依存的特徴を有するとされる。行為とは社会的な環境のもとで起こるものであり、「社会的に空白な状況では個人は動けるわけがない」(11)。主体 (Agency) とそれを取り巻く文脈や環境との相互作用のもとに、行為は生まれる。もとより従来からの学習においても、その学びのプロセスが文脈依存的事象であることについては、「隠れたカリキュラム (hidden curriculum)」という視座や、認知科学的知見をもった近年の発達・学習研究における「発達の文脈主義」などで明らかにされつつあることである。ただしそうした一般的含意を越えて、行為のシステムとしてのコンピテンシーには、固有で強い文脈依存性があると考えられる。

その点について考える際、鍵となるのは社会関係資本 (social capital) であろう。社会関係資本をめぐる様々な一様でない定義があるが(12)、ここではさしあたり、個人的・社会的成果の算出に寄与する、信頼できる人間関係・社会関係の作用ととらえておくことにしたい。社会関係資本は、コンピテンシーの学習過程のもう一つの特徴と関係する。それは、学習が受動的なだけでは成り立たず、そこに、学んだことを試し生かすための活動が組み込まれる必要がある、という点である。行為のシステムの学習が、何らかの実践性を介してなされねばならないことは、言うまでもない。ここで注意すべきは、学習過程の活動的性格とでもいいうるこのもう一つの特徴が、ある環境のもとでは学習者間での有利・不利を容易に引き起こすことである。教育現場内外を問わず「能動的」「主体的」である、アクティブな学習者にはより有利に作用し、不活発で消極的な学習者には不利に作用する。なぜならば、活動的な学習者は、課せられた活動場面はもちろんのこと、それ以外の場面でも自主的な社会参加、活動を経験することで、不活発な学習者より格段に多くの学びを深める機会を得るからである。

もとより従来からの学習過程においても、P.ブルデューやB.バーンステインが述べたように(13)、学習者間での有利・不利はあり得た。ただし異なる点は、従来有利・不利は、相対的には文化的資本を介して生じたのに対し、コンピテンシーの場合には社会関係資本が相対的には強く媒介すると考えられることだ。社会関係資本は、相互への信頼感と、活発なコミュニケーションを内包している。したがってそれをより多くもつ層は、信頼でき参加・活動できる範囲の広さから、総じて活動的になりやすく、他方でそれに乏しい層は、世界への不信や不安から、ともすれば不活発で消極的になりやすい。上に、「ある環境のもとでは」と記したのは、とりわけ社会関係資本をめぐる不平等が放置されている環境のもとでは、ということの意味している。では、今日の私たちの社会で、この社会関係資本は平等・公正に配分されているのだろうか？

従来、社会関係資本は、経済的資本・文化的資本とは相対的自律性をもつものと考えられてきた。例えば、P.ウィリスが『ハマータウンの野郎ども』で描いた「野郎ども」の世界などは、まさにその典型といえよう。(14)「野郎ども」が経済的資本においても文化的資本においても不利な立場におかれながら、その位置にあえて留まり、客観的には階層の再生産への寄与を、主観的には誇りある生活を続けた背景には、彼らの親密な仲間関係に体现される社会関係資本があったと考えられる。このように、経済的・文化的不利性を補う必要があればこそ、相互扶助的な社会関係資本を発達させてきた経過もあれば、逆にそうした生来の相互扶助的關係から離脱することで、経済的・文化的資本の獲得に接近しようとする場合もあった。このように、社会関係資本

は、経済資本・文化資本とは必ずしも連動・相関せずに作用するととらえられてきた経過がある。

しかしながら、近年進行しつつある格差の再拡大は、こうした固有性・自律性を揺るがしかねない事態ではなからうか。報告者は、いま実証的に論証する材料をもちあわせてはいないのだが、近年英国で相次いで出されている調査報告に接するとき、日本社会についてもそう予感させられるのである。英国の調査報告については他の稿で紹介したので参照されたいが(15)、それらを通じて明らかにされているのは、この20年ないし40年の間に、中流クラスの社会関係資本にはあまり変化がない、あるいはむしろ活性化しつつあるのに対して、労働者クラスの社会参加は有意に低下・停滞しつつあり、したがって英国総体の社会関係資本レベルには大きな変化はみられないが、内部の格差が拡大しているとの結果である。調査報告者の一人であるP.A.ホールは、下記のように結論づけている。「この国は、良い暮らし向きで高度に活動的な市民生活を送り、相互に豊富な関わりやつながりをもった市民のグループと、もう一方の、ネットワークも協同的な生活も、政治的参加も非常に限られているその他のグループとに分裂を深めつつある」(16)。ここで示唆されているのは、社会関係資本が、従来の独自性・自律性を弱め、経済的資本・文化的資本の従属変数化しつつある事態である。

日本社会で同様の状況が生じつつあるのかどうか、正確な調査が急ぎなされる必要があるだろうが、その上で、社会関係資本の従属変数化という状況には、日本にも通底する一定の基盤・背景があると考えられる。それは以下の2点にわたるが、第一点は、英国であれば労働組合や労働者クラブのような、労働者クラスが長らく社会関係資本の基盤としてきた場や社会集団が縮小・解散などの形で失われゆくことによって、経済的資本・文化的資本の不利性に抗う力＝社会関係資本が弱体化していく、という経過である。もう一点は、本報告の主題との関係ではより重要だが、総じて経済的・文化的有利層がもちやすい社会関係資本の質が、近年の社会変容の過程で社会的効用を高め、経済的・文化的不利層が、社会関係資本の文脈でも不利性を抱えやすい経過がつくり出されている可能性である。

社会関係資本をめぐるのは、R.パットナムやグラノヴェッターなどによる分類・区分がよく知られている。パットナムは「結合型(bonding)」と「橋渡し型(bridging)」に区分し(17)、グラノヴェッターは、「強い紐帯」と「弱い紐帯」と表現した(18)。両者の分類には多少違いもあるが、総じて「結合型」ないし「強い紐帯」は、同質性を媒介にして結びつき、日常性や情緒性を共有し、内部の信頼、協力、結束などを強めることで力を発揮する関係を指す。これに対して「橋渡し型」ないし「弱い紐帯」は、異質性を媒介にして結びつく外向的なネットワークで、必要あるときに接触し、自分にはないものを与え合うことで力を発揮する関係を指す。ここでコンピテンシーが有する複雑な行為のシステムとしての性格をあらためて想起すると、これを学び、発揮していく過程で相対的に有用・有効なのは、「橋渡し型」「弱い紐帯」の社会関係資本であると考えられよう。異質な存在と出会い、多元的なネットワークを結びつつ力を発揮することこそがコンピテンシーの本質とも言えるからだ。そして、この「橋渡し型」「弱い紐帯」型の社会関係資本とより親和性があるのは、経済的・文化的有利層であると考えられるのである。国際的に活動する両親の子どもは、時にさびしい思いをするだろうが、一方で親に紹介され知らず知らず国内外の多彩な知己と知り合うかもしれず、また本人が必要な時には親を介して国内外の多様な情報に接近できるかも知れない。

キー・コンピテンシーの学習過程における社会関係資本の台頭とは、とりわけ経済的・文化的有利層にとって有利な社会関係資本の価値を浮上させているのではないが、報告者はそう仮説的に考えている。したがって、経済的・文化的資本をめぐる格差が広がりつつある環境下で、キー・コンピテンシーが台頭するような状況がおこると、不利な層は従来以上に学習過程から疎外されていく可能性がある、と考えられるのである。

日本社会の実際はどうであろうか？近年の日本社会では、さまざまな形で、社会関係資本の再組織化といいうる動きが起こっている。ヴォランティアやNPOなどの市民的活動がその典型である。これらは一面では「社会なき社会化」に抗して、育ちや学び、あるいは生活世界に「社会」を取り戻す活動という性格ももっている。しかしながらその一方で、これらの活動への参加者が現実的には一定の階層的偏りをもちがちなことも否定で

きない。日本の場合はとりわけ NPO 法施行に象徴される市民的活動の推進・活性化が、行政改革と企業社会再編のもとでの格差拡大と同時に進行したため、比較的新しい市民的活動の場合、その階層的性格はより強いとも考えられる。また、一概にはいえないが、近年の市民的活動における結びつきの形は、参加者の生活や価値観の多様性を前提にせざるをえないことから、相対的には「橋渡し型」「弱い紐帯」の性格を濃くもっていると考えられる。

さてここであらためて、前章で述べた、今日の日本社会における自立像をめぐる錯綜と、本章で述べた、キー・コンピテンシーの学習と社会資本との関連、そして社会過程における社会関係資本をめぐる動態とが結びつくような事態が生まれるか、考えたい。現段階ではあくまで仮説的構図に留まるものだが、家族的关系と市民的活動などで社会関係資本を有利にもつ層は、自立自助イデオロギーのもとでも、実は、関係的自我を育む機会を増やし、その結果、期せずしてコンピテンシー獲得へも接近していると考えられる。しかし一方で、社会関係資本の面で不利な層は、自立自助イデオロギーのもとにむき出しでさらされ、その過ぎた無理からアクティングアウトしようものなら、強化された治安体制によって絡め取られる、そして同時にコンピテンシーの学習プロセスから排除されていく、そのようにみることができないだろうか。そしてここでの、社会関係資本をめぐる有利・不利とは、先述のように、経済的資本・文化的資本をめぐる有利・不利と強い連関をもつとも考えられるのである。してみると、自立自助型イデオロギーにまだしも耐えうる層は、むしろそこから相対的に自由になりやすく、それに到底耐えきれない層こそが、そのイデオロギーに包囲される、そのような構図が生まれているともいえるであろう。

4. キー・コンピテンシーの「関わり」の質をめぐる

最後にもう一つだけ考えたい。それは、ここまで「キー・コンピテンシー」そのものの吟味は等閑に付し、これを自立自助イデオロギーと対比的な枠組みでとらえてきたわけだが、では「キー・コンピテンシー」そのものをどうみるか？、とりわけそこで重視されている「関わり」の質についてどうみるか？、という点である。

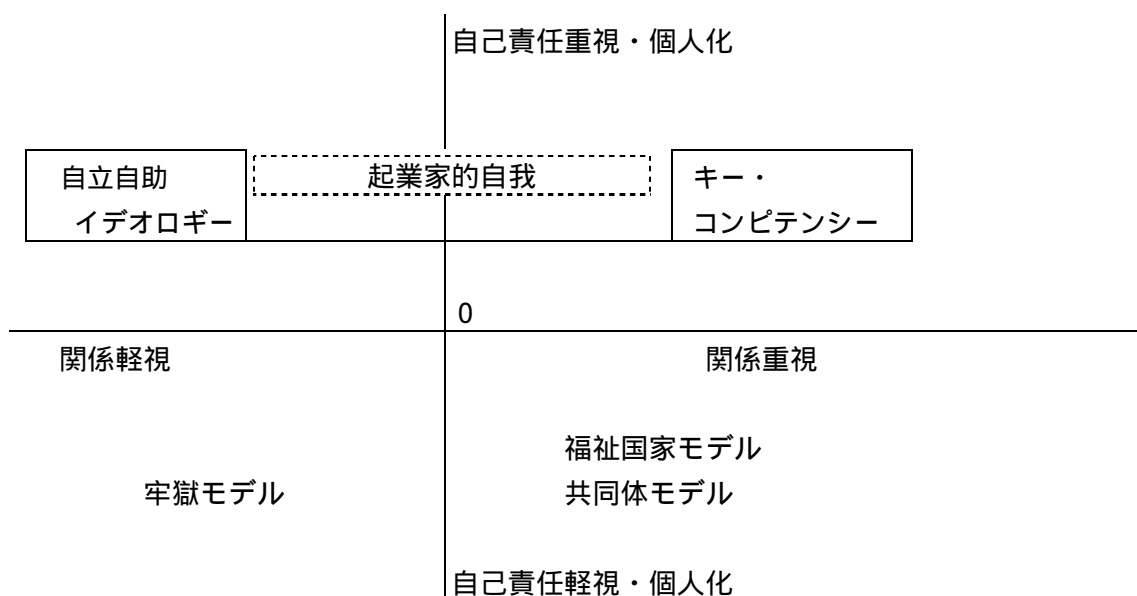
実は、今日の自立像をめぐるのは、上記いずれにも簡単に回収されないもう一つの相がある。それは、「起業家的自我 entrepreneurial Self」(19)と呼ばれるものである。例えばオーストラリアの Peter Kerry は、西側諸国における新自由主義の台頭過程で、今日支配的になっているアイデンティティのあらたな地平を、こう表現している。彼はとりわけ、従来の福祉国家における社会的連帯や社会保障の体制が、雇用・学校などのマクロ領域から親密性やダイエットといったミクロ領域までを貫いて、リスクを個人化する自己責任 *responsibilization* の体制へと転化してくるなかで、その新時代を担う主体として、「主体性」「事業性」「活動性」「責任意識」などを内包する起業家的自我が生み出されてきたという。そしてそれは彼自身述べているように、Beck が「活動的で、自律的で、責任ある『自分づくり』プロジェクトの起業家」(20)と述べた自我像とも相似するものともいえる。あるいは日本で、本田由紀が「ハイパー・メリトクラシー」と呼んだあらたな能力像も、やはりこれらと相似する概念と考えられよう。

さてでは、この「起業家的自我」とはここまでの枠組みに沿って言えば、キー・コンピテンシー型なのだろうか、あるいは自立自助イデオロギー型なのだろうか。このように問いを立てると答えは必ずしも容易でない。あえてひとまず述べるなら、両者の中間的位置にあるともいえる。キー・コンピテンシーが、EU型知識基盤型経済に見合う概念として構想された経過と対比すれば、少なくとも Kerry のいう起業家的自我は、新自由主義との親和性がより強い米国型ニューエコノミーに見合うものといえ、その分「個人化」モデルに近いと言えるが、一方で、起業は決して一人では成し遂げられず、むしろ多様なネットワーク性が強く要請される活動であることにかんがみれば、自立自助型より明らかに関係性重視でもあるだろう。

また同じ「起業家的自我」でも、Kerry のものよりキー・コンピテンシーに近い発想のものもある。例えば

川崎一彦は、フィンランドの公教育で 1990 年代から取り組まれてきたパーサ・モデルといわれる「内的起業家精神教育」について紹介しているが、そこで具体的に重視されている価値は、「創造性、柔軟性、活動、勇氣、イニシャチブとリスク管理、方向性、協調性とネットワーク能力、ものごとを達成するモチベーション、常に学び続ける態度、空想性、豊かな発想、がまん強さ」(22)などであるという。ここでは明らかに、自律性の項と関係性の項とが交錯している。川崎はそれに加えて、これを、フィンランド社会に根付く社会連帯意識ともマッチするものにとらえている。

ここであらためて起業家的自我についてとりあげたのは、これをもちこむことで、対比的にのみとらえていた、キー・コンピテンシーと自立自助イデオロギーの位置関係がより明確になると考えるからである。すなわち、ある共通する座標軸の上で、これら二つの概念は起業家的自我を仲立ちとし、それと各々両端を接しながら位置していると考えられる。座標軸で表してみると、以下のようである。



* さしあたり、0 を従来型モデルと考えている

このように表すと、実は、関係性重視の対極が自己責任重視であるのではなく、関係性重視の軸と、自己責任重視・個人化の軸とは自律的であることがわかる。そして今日における自立像をめぐる支配的趨勢は、いずれも 象限にありながら、関わりを重視するか否かでヴァリエーションがあると考えられよう。関係性重視側に位置する起業家的自我には、例えばフィンランドの内的企業家精神教育や、NPO や社会的起業家とよばれる存在が、逆に位置するそれには、Kerry のいう entrepreneurial Self や、ライブドアなどに象徴されるベンチャー起業の存在が具体的には想起される。

ただしここで注意しておきたいのは、それらはいずれも 象限、すなわち自己責任重視・個人化志向の象限にあるという点である。報告者は、キー・コンピテンシーと自立自助イデオロギーは所詮同根だといった乱暴な議論に与するつもりはなく、また PISA が従来の日本型学力テストよりはるかに「まし」であるとは考えており、キー・コンピテンシーの学習は、従来の習熟・操作学力志向の学習より深化したものであることを認識しているが、一方でいま我々が、上記の図で言う第 象限から第 象限へと、あたかもそれが自明であるかのように”わたって”しまうことについても慎重であるべきと考えている。

それは、我々がこの間、フェミニズムやエコロジー、あるいは福祉や国際協力の領域で、理論的あるいは実践的に、いわゆる近代的自我や(より世俗的な表現では)マッチョな自我とたたかいつつ紡ぎ出してきた関係

的自我の地平は、必ずしもキー・コンピテンシーの象限にはないと考えるからである。むしろどちらかといえは象限にあるといえるだろう。

「ネットワーク」「コラボレーション」「協働」といった言葉で取り結ばれる第 象限型「関わり」は、確かに「橋渡し型」あるいは「弱い紐帯」の社会関係資本の形として、その意味や作用が正当に認められる必要があるだろうし、それが不平等に配分されるような社会状況があるとしたら、なんとしても組み替えられねばならない。しかしながら他方で、社会関係資本をなす「関わり」の形は、第 象限にもあり、かつあらたに生み出されていることにも、社会変容のもう一つのあり方として、正当に目が向けられる必要がある。第 象限には、これまで「結合型」「強い紐帯」と呼ばれてきたものも当然含まれるだろうが、いま必ずしも従来の区分・分類だけで整理がつくとも言い切れない。上に記した、およそこの 20~30 年来の様々な社会領域における運動・実践がつくり出してきた関係的自我は、単なる共同体的自我への回帰ではなく、また自律した個の結びつき、でもない。さらにいえば、(これは大変ナイーブな点だが)一人ひとり弱くある存在が互いを補い合って強くなるという「スイミー型」結びつき・関わりでも、必ずしもない。むしろ、弱さや苦しさといったことをそのままにもちあい慈しみ、自我や人生、さらには場や社会の大切な一部としていくための関わりや結びつき、とでもいったらいいだろうか。そうした関わりや結びつきが、社会関係資本の(おそらく)あらたな形として生み出されていることにも目を向け、それを何らかの形で名付け、そのような関わりを媒介に人が自立していく道筋や像を理論的にも実践的にも描いていくこと、そしてその道筋が不平等に配分されないように注視すること、それがこれからの私たちのもう一つの課題ではないだろうか。

註

(1)拙稿「次代をひらくシティズンの社会的形成」、佐藤洋作・平塚眞樹編『ニート・フリーターと学力』明石書店、2005年

(2)ポスト産業社会といっても、アメリカ型のニュー・エコノミーと、EU型の知識基盤型経済(knowledge based economy)との間には、複雑な同質性と異質性がある。ここで言及する「キー・コンピテンシー」はあくまでもEU型知識基盤型経済を担う能力像とされるものであり、これが日本経済の今後の主要な指標になるかどうかは、それ自体せめぎ合いの状況であろう。

(3)本報告は、拙稿「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本 ~ 「質の高い教育」の平等な保障をどう構想するか?」『教育学研究』73巻4号(2007年2月刊)の続編としての性格をもっている。2,3節について、詳細は同稿を参照されたい。(4)DeSeCo(2005), 'Definition and Selection of Key Competencies: Executive Summary', p.4

(5)D.S.Rychen&L.H.Salganik(2003), "Key Competencies for a successful Life and A Well Functioning Society", Hogrefe&Hufer Publisher (立田慶裕監訳(2006)『キー・コンピテンシー 国際標準の学力をめざして』明石書店)p.73

(6)DeSeCo(2005) op.cit. p.4

(9)DeSeCo(2005) op.cit. pp.10-14

(10)DeSeCo(2005) op.cit. p.107

(11)DeSeCo(2005) op.cit. p.66

(12)社会関係資本については以下のようないくつかの定義があり、それを個人的資本ととらえるブルデューと、社会的資源ととらえるパットナムとの間には大きな開きもある。

「多かれ少なかれ制度化された、互いに面識ある関係からなる、継続性のあるネットワークをもつことに資する現実的・潜在的な資源の集積」ピエール・ブルデュー(1986)

「協調的な活動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることができる「信頼」「規範」「ネットワーク」などの社会的組織の特徴」ロバート・パットナム(1995)

「グループ内部あるいはグループ間での協力関係を促進する、ネットワークや規範、価値観、理解を含むもの」OECD(2001)

(13)パーステイン ブルデュー

(14)Paul Willis(1977),"Learning to Labour", Ashgate Publishing Press.(熊沢誠・山田潤訳(1985)『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房)

(15)前掲拙稿「移行システム分解過程における能力観の転換と社会関係資本 ~ 「質の高い教育」の平等な保障をどう構想するか?」

(16)Peter A.Hall(2002),' The Role of Government and distribution of Social Capital', in Robert D.Putnam(ed)"Democracies in Flux The Evolution of Social Capital in Contemporary Society",Oxford University Press., p.53

(17)Robert Putnam(2000), "Bowling Alone", Simon and Schuster

(18)Granovetter(1973),'The Strngth of Weak Ties', in "American Journal of Sociology", 78.

(19)Peter Kelly(2006),The Entrepreneurial Self and 'Youth at-risk', in Journal of Youth Studies,Vol 9 No.1.

(20)U.Beck(1992)'Risk Society', Sage Publications, London

(21)本田由紀(2005)『多元化する「能力」と日本社会』、NTT出版

(22)川崎一彦(2005)「福祉と経済を両立させる知業時代の教育システム」、庄井良信・中嶋博編『フィンランドに学ぶ教育と学力』、明石書店、p.180。

(23)田中昌弥(2005)「「弱さの哲学」からみる学力」、田中孝彦・久富善之編『未来をつむぐ学力』、明石書店。